佐渡市

平成19年3月15日

議会だより

第12号

■発行:佐渡市議会　■責任者:梅澤雅廣　■編集:議会報編集特別委員会
〒952-1393 新潟県佐渡市河原田本町394番地　q(0259)57-8133

真野公園桜まつり

3月定例会

★平成19年 第1回佐渡市定例会 …… 2p
★人事案件・請願・陳情・意見書 …… 3p
★代表質問 …… 4・5p
★一般質問・緊急質問 …… 6～17p
★常任委員会活動報告 ……18・19p
★特別委員会活動報告 ……19p
★平成18年 12月定例会常任委員会の要望・意見に対する処理状況 …… 20p
★議会のうごき・編集後記 …… 20p

平成19年 第1回佐渡市定例会

平成19年第1回（3月）定例会が3月2日～27日の26日間の会期で開催されました。

合併4年目の佐渡市の市政執行にあたるA野市長から施政方針が示された後、会派による代表質問と22人の議員による一般質問、1人の議員による緊急質問が行われ、執行部と論戦を繰り広げました。

また、常任委員会に付託された予算・条例等の審査と委員長報告・行財政改革特別委員会の中間報告が行われ、総額452億8000万円の一般会計予算等を含む83議案を可決及び同意し閉会しました。

主な議題

◆平成19年度佐渡市一般会計予算について

◆財産の取得について（両津地区）

老人保健施設整備のため、住吉地内の用地を新潟県から取得するもの

◆財産の取得について（金井地区）

専門学校の誘致のため、新潟県から旧佐渡女子高校跡地の一部を取得するもの

◆財産の無償譲渡について

旧佐渡女子高校舎を専門学校として利用させるため、新潟総合学院へ無償譲渡するもの

◆佐渡市出生祝金支給条例を廃止する条例の制定について

人事案件・請願・陳情・意見書

◆人権擁護委員候補者の推薦について
本間春子（畑野地区）

◆佐渡市教育委員会委員の任命について
菊池栄一（両津地区）

◆佐渡市固定資産評価審査委員会委員の選任について
臼杵満（両津地区）
中川進（相川地区）
野尻丈二（佐和田地区）
土屋正三（新穂地区）
安達忠雄（真野地区）
佐藤喜己（羽茂地区）

採択された請願

◆相川測候所の存続を求める請願

◆旧佐渡女子高校跡地の購入と、樹木を守り、文教の地を守ることを求める請願（一部採択）

不採択となった請願

◆国仲学校給食センター（仮称）建設計画の見直しを求める請願

相川測候所の存続を求める意見書

2006年6月30日、閣議決定された「国の行政機関定員の純減」方針により、全国に46箇所ある測候所が原則廃止されることになりました。

気象庁は、①自動観測システムの導入による無人化とする　②無人化が困難な火山監視や高層気象の観測などの業務は近隣の気象台などの要員を集約して継続するので、各種気象情報サービスに支障はないと言っています。

しかし、測候所は地域住民に対し気象の知識をわかりやすく解説し、荒天時には気象台に実況の伝達し、注警報や気象情報に即時に盛り込ませる等の気象業務を実施しております。測候所の職員がいなくなることは、当該地の地形や実況を考慮した適切な解説や即時的な注意報・警報などの気象情報の伝達ができなくなることは明らかです。

特に佐渡は離島という不利な条件のもとでの漁業、農業、観光が基幹産業であり、天気予報や気象情報は生活と深く結びついています。行政の効率化のみ優先し、測候所がなくなることは防災体制の弱体化、地域住民へのきめ細かい気象サービスにも大きな影響を与えます。

よって、次のことについて、地方自治法第99条に基づき意見書を提出します。

記

1．常勤職員配置による相川測候所を存続すること。

継続審査となった請願

◆地域経済の振興のため、消費税大増税に反対する請願

◆プライバシー侵害、個人情報漏洩など、住民の「安心・安全」の後退が懸念される「市場化テスト」の拡大・推進に慎重な対応を求める請願

◆療養病床の廃止・削減の中止を求める請願

◆「保育園・幼稚園・小中学校における集団フッ素洗口事業」の実施延期とインフォームド・コンセントを求める請願

◆日本農業に甚大な打撃を与える日豪ＦＴＡの交渉の中止とＦＴＡ・ＥＰＡ促進路線の転換を求める請願

◆新潟県立高等学校通学区域を拙速に１学区にしないよう求める請願

代表質問

新生クラブ

浜口　鶴蔵　議員

空港整備と医師確保について

０１　三位一体改革により大変厳しい財政運営の中、２度にわたり新市建設計画の見直しが行われた。本年度の重点施策をどのようにとらえ予算に反映されたのか。また、建設計画との関連で今後の実質公債費比率の推移を問う。

２３　新たに佐渡島のステップへの大きな歩を進める上で、継続的な予算、更に福祉、医療、少子化に対する支援等で細やかな配慮を考え予算組みをしたつもりだ。財政指標が弱い佐渡としては、今後予定されている投資が進んでいくと、許可基準となる18％にだんだん近づいてくる。そこで一定の歯止めが必要となり、当然計画の見直しをせざるを得ない可能性が出てくる。今後は「あれもこれも」ということではなく、「あれかこれか」の選択を市民にお願いしながら財政改革について取りまとめていく。

０１　空港整備の最大の課題は地権者の同意を得ること、さらに航空会社への要請行動であると思うが。

２３　かなりの進捗であり近いうちに示せるのではないか。県と連携をとり前向きに進めていく。航空会社への訪問要請行動は今月末に行いたい。

０１　佐渡地域における医療は、医師確保と救急医療対策が最重要課題であるが。

２３　喫緊の課題である。佐渡医師会や島内各病院長の協力を得てプロジェクトを組み、広域的な情報発信等により医師確保に努める。

三・一クラブ

渡邉　庚二　議員

山紫水明の佐渡を再現せよ

０１　山紫水明の地は、偉人を生むとの説がある。新潟日報社が昭和40年に編さんした「越佐が生んだ日本的人物」に取り上げられた63人中、12人が佐渡出身である。市長は、美しい佐渡を市政の目標に掲げているが、美しい風土の再現に力を注ぐべきでないか。

２３　そのことが必要であると考えるが、まず周辺のごみを整理することによって、環境を美しくするという市民の心を育てることから手掛けたい。

０１　世界文化遺産登録について、１月に発表された暫定リストに登載されなかった。今後の取組みをについて問う。

２３　次には可能性があると考えるので、予算についても思い切った措置をした。世論の盛り上がりも大切なので、その努力もしていく。

０１　トキの分散飼育が取り沙汰されている。トキ保護に心血を注いだ関係者の心情は理解するが、鳥インフルエンザで絶滅させることがあってはならない。市長の見解を問う。

２３　基本的には国の問題で、平成16年に方針が決められているが、今日まで努力した佐渡には当然発言権があると考えているので、分散飼育されることになっても他地域での放鳥、大規模な公開等には反対である旨の要望書を関係機関に出している。

０１　市内６か所に特養老人ホームがあるが、利用者の利便性や介護水準を高めるために統合すべきである。

２３　同感である。既に職員にも指示をしてある。組織強化のためにも作業を進めたいと考えている。

自由民主党・市政会

竹内　道廣　議員

市長の政治姿勢をただす

０１　19年度施政方針は抽象論ばかりで具体策がない。６万人自治の行政運営が未だに理解できていない。他市と比べて我が市の行政運営の未熟さに呆れ果てる。その犠牲者はいつも住民だ。誰がための政治か。

２３　行政改革の視点から事業を精査して、本庁・支所間の業務を再度見直して、職員の適正配置を検討する。

０１　新年度予算は無謀無節操な予算編成だ。残り７年でどこへ向かおうとしているのか。出口が全く見えない。このまま進めば夕張市の二の舞間違いなし。現実を直視してなぜ改革ができないのか。

２３　あと７、８年の間に予算を２５０億円にするのは無理である。いつの時点にどのくらいの予算額にするかは考え方が分かれるが、我々もこれで良いとは思っていない。

０１　職員の綱紀の緩み、乱れが甚だしい。業者癒着、便宜供与が目に余る。公僕としての自覚に乏しく公務員としての倫理観が欠如している。市長を含め綱紀の粛正にどう取り組むのか。

２３　厳罰処置も必要と考えている。自ら鞭打ち、市民の前に正々堂々と仕事ができる職員の仕組みをつくりたい。

０１　ガメラレーダー設置に絡み、新生クラブに振り回された市長の政治姿勢を厳しく批判する。何でも賛成団など議会にいらない。市民のためにならない議員は落選させるべし。また、信義を重んじない市長の弱腰の政治対応を改めるべきではないか。

２３　市政の運営にあたっては、議員全員、また市民の意見を聞いて、前向きに進めていきたい。

代表質問

政和会

猪股　文彦　議員

厳しい財政克服のため行政改革と観光対策に全力を

０１　市長は、市町村合併は「国の甘い誘惑だった」と述べ「夕張市などの轍を踏まえないように」と財政危機を訴えているが、同規模の広島県三次市に比べ、大きく遅れている。一般会計予算は三次市が約３８６億円、佐渡市は約４５３億円と水ぶくれである。それは、一般行政職の職員数が三次市４６８人、佐渡市７４７人で、人件費が三次市50億４０００万円、佐渡市92億６０００万円などの経費の違いが一番大きく、この改革を一年でも早く進めなければ、夕張市のように”倒産“に追い込まれ、税金や水道料などが何倍にもなるおそれがある。市長はどのように改革するか。

　一方、キラっと光る新しい政策も新年度予算に見ることもできるが、私が早くから提案した観光対策のための合宿誘致の本格化、両津港北埠頭（ふとう）開発の具体化、観光対策の古い街並み保存など、佐渡市にとって最も税収が期待される観光対策を一層積極的に進める必要があるのではないか。

　また、この夏、佐渡空港で小型ジェット機を臨時に飛ばすと聞くが。

２３　市民の理解を求めながら一層の改革を進める。観光対策を重点に置き、効果ある事業を行うよう努力する。また、50人乗りのジェット機の離発着の実験をこの夏行ってみる予定だ。

市民クラブ

金山　教勇　議員

巨大レーダー基地　住民への説明が不十分だ

０１　市長は施政方針で、「合併は甘い誘惑であった」と述べている。財政基盤の強化も住民サービスの向上も自治体をだます毒であったと改めて強く批判する。今こそ検証が必要ではないか。

２３　合併について佐渡市の現状と将来の在り方の認識であるが、地方分権の進展と財政事情が厳しさを増す中、将来にわたり適切な行財政運営を求め、困難を乗り越え合併した。財政の現状を厳しく言われたが、限られた財源をいかに効率的、重点的に使うかということ、行政改革と併せ具体的な主要施策等にどれだけ投資するかということだ。

０１　佐渡市の行政は古い体質だ。政策形成の過程で住民の参画を求めるべきだ。レーダー基地にしても、市長は市民に十分な説明をしていない。山口県岩国市では防衛省の計画を受け入れるかどうか住民投票にかけた。これが佐渡市には欠けている。口先だけでなく本当に多くの市民が参加し、辛いことも良いことも一緒になって意見を述べ合い、行政はその代行者なのだと考えるべきだ。

２３　住民投票については、私が話す立場にないが、ケースバイケースだと考える。難しさは残る。「では議会との関係はどうなるのか」という問題もある。議会の皆さんからも議論を深めていただきたい。

地域政策研究会

岩野　一則　議員

専門学校誘致と島の経済効果は

０１　佐渡汽船問題について、今後の改善計画によっては、佐渡市にある関連企業にも重大な影響を及ぼし市民生活、経済等に大きな打撃を受けることが予想されるが、市は今後、県、佐渡汽船に対しどのような要望をしていくのか。

２３　県による再編の積極的な支援・指導を要望していく。グループ企業の従事者は７５０人くらいいるが、業務を機能的に統合再編し、職場が失われることがないよう就労確保に努めるよう要望していく。

０１　佐渡空港については、平成14年度に91％の同意率となって以来、進展がない。県は今後どのように取り組み、市はそれに対してどのように考えるか。

２３　14年経過しているが、明るい方向に向かっている。県とは、拡張整備計画を進めることで理解の一致をみている。

０１　妙見地区へ計画されている新型レーダーの設置にあたり、市長が国に対し出した条件の回答は。また、既存のレーダー施設はどのようにする計画か。

２３　工事に伴う影響は、道路は片側通行、電磁波は携帯電話以下、環境調査結果は県も問題なしとの意見なので受け入れた。既存レーダーは原則撤去と聞いているが、防衛省と今後協議していく。

０１　専門学校誘致について、生徒数は最終的に３８０人となる。直接的間接的な経済効果は。

２３　試算では住民票を移し、教職員16人で、直接的には４億３０００万円、間接的には6億円くらいになると思う。

一般質問

ココが知りたい!!

大澤祐治郎　議員……◆合併賛美は完全に崩れた……6
臼杵克身　議員……◆外部監査制度の活用を図るべき……7
大場慶親　議員……◆佐渡空港拡張整備計画について……7
中村剛一　議員……◆担い手以外の農家に対する支援策は……8
中村良夫　議員……◆佐渡・住みよい市に……8
祝　優雄　議員……◆迷走する佐渡汽船の再建計画……9
松本展国　議員……◆市の政治課題について……9
小田純一　議員……◆地域ニーズに適合した出前サービスを……10
村川四郎　議員……◆障がい者自立支援について……10
大石惣一郎　議員……◆「トキ舞う環境の島佐渡」は辺地の活性化と棚田保全から……11
名畑清一　議員……◆財政は大丈夫か……11
加賀博昭　議員……◆稲のバイオ燃料化は筑波大学と国に申請……12
廣瀬擁　議員……◆縦割り行政のまずい一面……12
金光英晴　議員……◆市長の政治姿勢について……13
田中文夫　議員……◆高野市政仕上げの年……13
石塚一雄　議員……◆観光振興策について……14
島倉武昭　議員……◆農林水産物の地産地消の推進を……14
小杉邦男　議員……◆8億円の給食センター建設より既存施設の利用を……15
高野庄嗣　議員……◆人口激減をくい止める政策を……15
川上龍一　議員……◆癒しの学校風景から教育改革を……16
本間千佳子　議員……◆子ども・障がい者・高齢者にやさしいまちづくり……16
近藤和義　議員……◆旧佐渡女子高跡地は一括返還を求めるべき……17
緊急質問　岩﨑隆寿　議員……◆旧二見中学校使用問題について……17

一般質問　合併賛美は完全に崩れた

大澤祐治郎　議員

01　佐渡市は合併して4年目に突入した。約7万人の新しい市として財政基盤の強化をうたってバラ色の島がつくれると民意をあおって誕生した。発足当時に新市建設計画が立てられ、何も知らない市民は甘言に沸き上がった。しかし、新市建設計画に財政計画が付いていけないことが発覚して直ちに見直しが行われた。

**　当初、新市建設事業費は1606億円で議会により4割近く圧縮され959億円に縮小された。この時点で市長の「合併はバラ色」と言った強弁は危うく崩れた。市民の8割近い人がこの合併に対して、①住民の利便性の向上はあったか、②広域的なまちづくりができたか、③サービスの高度化、多様化が進んだか、④行財政の効率化が感じられるか、と疑問視している。私の調査の結果では、①広域化したため「顔の見えない行政」となりキメの細かなサービスが困難になった②規模が大きくなって住民の声が届きにくくなった③合併自治体の内部で「地域格差」が生まれた④財政が困難になった、と結果が出た。市長はどのような説明をするのか。**

23　確かに財政分析に総務省の甘い誘惑で、その気になったところは甘受するが、国の交付税の大幅減と三位一体改革による予想外の財政不足が生じたことを理解いただきたい。指摘の問題点は徐々に市民感情を解消する努力をしている。

めど立たぬ　危ない財政計画

01　佐渡市の正直な財政分析はどうなのか。国では正確な判断をするのに実質公債費比率を用いて指標18%をデッドラインとしているが、2度見直した新市建設計画をそのまま実施すれば実質公債費比率は平成25年ころには確実に25%になり、間違いなく赤字再建団体になる可能性があると思うが、財政当局が言うように本当に大丈夫か。

23　再々の見直しが必要になる。内部検討を今、しているが、各部の枠組みをしっかりと調整して公債費比率が18%を超えないよう気配りをしながら安全運転をする。

一般質問

外部監査制度の活用を図るべき

臼杵　克身　議員

01　総務省は平成20年度にすべての地方自治体に4種類の財政指標の公表を求め、そのうち1指標でも基準を超えて悪化すれば、財政健全化計画の策定や公認会計士等による個別外部監査を義務付けることとしている。佐渡市にとっては厳しい指標となると思う。指標となる基準を下回ったとしても、監査委員の監査に代えて自発的に個別外部監査を実施する考えはあるか。

23　客観的にチェックの仕組み、第三者の目は必要で非常に大事である。判断する4つの指標を見た上で導入の可能性についても検討したい。

財政課長　県からの情報によれば「新しい地方公共団体の再生法制案」には、公表を義務付ける、①実質赤字比率②連結実質赤字比率③債務残高の負担割合を測る指数④将来負担比率の4つが示されている。具体的基準は今のところ示されていない。

特定健診への対応準備を

01　平成20年4月から医療保険運営者（国保等）に対し、健診の義務化（40歳以上74歳以下の被保険者と扶養者が対象）や保健指導の徹底が求められることとなった。患者負担を増やす一方で生活習慣病の発症予防や平均入院日数を短縮することで医療費の抑制をしようとしている。糖尿病などの生活習慣病にかかる国保の医療給付費の割合、有病者・予備群の実態健診率を高めるため、市の具体策と生活習慣を改善する保健指導をどのように実施するか。

23　健診率が非常に低いので早急に健康診査、保健指導対象者の把握と保健指導実施体制の検討を進める。

福祉保健部長　佐渡圏域は保健指導ができる専門職が他圏域より少ない。国保以外から市への委託も想定される。早急に関係機関と調整を行う。国保、老保合わせ有病者率は3割、予備群率は4割と推計している。予備群率は女性が男性より高率である。

基本健康診査

一般質問

佐渡空港拡張整備計画について

大場　慶親　議員

01　市長は公約の中で掲げている空港拡張整備計画は、佐渡市になって3年になるが地権者の同意が得られていない。あと1年で同意が得られるのか。

23　地権者への訪問を重ね、話し合いのできる状態を作り上げてきた。もうしばらく今の体制でやらせていただきたい。

01　全く別の場所への候補地を選定すべきと考えるが、市長の所見を聞きたい。

23　県と一緒になって考えなければならない。

国道350号 国仲バイパスについて

01　一部供用開始は、いつごろか。

23　市道八幡幹線3号線から県道中興辰巳線までは、平成19年度中に供用開始が予定されている。

01　国道につながる貝塚・大和方面ルートを集落説明しているが、理解が得られていない。今後の対応を聞きたい。

23　3月中に再度説明会が予定されている。住民の理解をいただいて、できるだけ早く進めていきたいと考えている。

本庁機能の整備について

01　議会関係、教育委員会等を本庁に一極集中すべきと考えるが、市長の所見を聞きたい。

23　できるだけ早く集約化したい。

環境問題について

01　不法投棄監視員の活動状況について問う。

23　17年度から配置し、現在21人の体制であるが、新たに100人くらいの監視員の配置をお願いしている。

　現在、放置自動車が125台、不法投棄箇所が332か所と確認している。

農業振興について

01　品目横断的経営安定対策は、認定農業者の4ヘクタール以上の要件を満たしている件数はどのくらいか。集落営農組織はどのくらいか聞きたい。

産業観光部長　認定農業者は個人、法人合わせて270人、合計面積で1728ヘクタール、集落営農では現在2組織で、面積で46ヘクタールである。

一般質問

担い手以外の農家に対する支援策は

中村　剛一　議員

01　今年から始まる「品目横断的経営安定対策」では、一定規模以上の生産者を担い手農家として選定して支援することとなるが、WTO等の厳しい条件下で今後の米価下落が考えられる。行政が指導している4ヘクタール規模での農業で経営が安定することができると考えているか。

23　議員は専門家でもあり、以前から政策に対する緻密な対策と計画を持っている。市としては国の方針でもあり、当面の方向としては法人化や集落営農を含めた担い手育成の方向で政策を進めたい。

01　佐渡においての「品目横断的経営安定対策」の対象者は、全生産者の1割にも満たない状況である。これによって9割の農家は国による米価下落対策を受けられなくなる。佐渡市独自の支援策を行う必要があるが、その考えがあるか。

産業観光部長　担い手以外の農家等に対する施策として、本年度から佐渡米の販売促進政策を考えている。

01　米政策改革の推進について、本年から生産調整の推進対策を生産者団体が主体的に実施することとなっている。しかし、本来、過剰米対策と生産調整は政治が生み出したものであり、行政の責任で行われるべきである。「品目横断的経営安定対策」を含めて、これらの問題を総合的に協議する場所として、例えば「佐渡農業センター」等の設置が必要だと考えるがどうか。

23　設置の形態はともかく、今後検討したい。

01　本年1月、全農新潟は、米価格センターでの佐渡米の落札最低価格を8000円引き下げた。これで岩船産コシヒカリと同額の1万7500円となる。

引き下げの主な原因は、一般コシヒカリの販売不振と消費者の低価格米志向によるが、今後は一般コシヒカリとの明らかな差別化が必要である。そのためにも、JAが現在進める減減栽培米の成功が必要だ。

23　本年から佐渡米の販売促進対策を考えているが、その中で米価対策を検討したい

一般質問

佐渡・住みよい市に

中村　良夫　議員

子どもの医療費助成

01　県と同様に、入院医療費助成を小学校卒業まで拡大すること。また、通院医療費助成も年齢の拡大を求める。

23　県は、小学校卒業まで入院助成を検討しているが、動向を見守りたい。

01　県は、新年度から入院は小学校卒業まで助成するので、佐渡市が助成した入院部分を通院助成に年齢を広げることができるか。

福祉保健部長　今回、県は入院助成を小学校卒業まで拡大しようとしているので、そのように合わせていく。

要介護者は税金も戻ります

01　要介護認定者（要介護1以上）と家族は、市県民税や所得税の障害者控除の対象となり、税額が少なくなったり非課税となったりする。周知徹底を求める。

福祉保健部長　広報紙、CNSテレビで周知回数を増やす。また、地域包括・在宅介護支援センターで制度説明や周知をしていく。

01　要介護認定書、障害者控除認定書を対象者に郵送にして周知を求める。

23　いい考えだと思う。早速、検討する。

生活保護申請用紙は窓口に

01　生活保護の申請に行っても「受け付けてもらえない」という声がある。国は、申請があれば受け付ける義務があることを認めている。県は「生活保護申請用紙を窓口に置くように指導する」と言明。申請用紙の窓口設置を実施するよう求める。

福祉保健部長　対応していく。

出張所廃止について

01　これからの支所・出張所の在り方に関係するが、出張所の在り方・方針もない中で廃止が先にありきで、市民の命と基本的人権を守る主体として佐渡市の使命が問われる問題だ。

23　施設の老朽化に伴い、地域の理解を得ていく中で、一部の業務を除いて郵便局に委託する。

新型レーダー配備について

01　市民の安全を守る自治体として情報公開と住民説明会を開催すべきでは。

23　広報等で公開する。

一般質問

迷走する佐渡汽船の再建計画

祝　優雄　議員

01　佐渡汽船が再建計画を示したが、その再建策を佐渡市として理解し積極的に再建支援できる内容なのか。市長自身、この計画で佐渡汽船は再生できると思っているのか、率直に聞きたい。

23　この経営改善計画については、保有株式放出、保有資産の売却、更なる経費の削減、増収対策をし、経営の健全化を図り、債務超過を解消することがすべてである。新たに加わる経営陣については、一人ずつ会って話を聞きたいと思っている。

01　公の税を使い民間会社の再建を支援できる法的根拠を示していただきたい。

23　小木直江津航路2隻体制維持に向けて、県は補助要綱を設けて実行委員会を立ち上げ、県・佐渡市・上越市が負担金を出資した上で、誘客のための対策の経費補助ということである。

01　今、予算に計上している6500万円。小木直江津航路のあり方検討会議で協議してきたスキームが有効に機能し、佐渡汽船が再建できると考えている人がどのくらいいるのか。当の社長でさえ、「あのとき債務超過になると分っていれば…。今でも昨年7月10日（小木直江津航路のあり方検討会議設置の日）のことを悔やむ。そのときの呪縛が今でも経営再建の障害となっている」と言っている。昨年の7月10日以前に戻してあげるのが再建にとって最大の支援と思う。会社の再建には、少数精鋭で今まで以上に身を粉にして働いてくれる社員が何人いるかで決まるが、給与カット、ボーナスなし、退職金削減で社員が涙を流し、汗をかき、歯を食いしばり、再建に向けて心を一つにして頑張ってくれるのか。今の緊張感の感じられない経営者の下で、結果が出せるとは思えない。

親松助役　事前に相談はなく、「2月27日の役員会で承認された」と、いきなり提示された状況であり、これ以上の答弁はできない。

一般質問

市の政治課題について

松本　展国　議員

01　佐渡金銀山の世界文化遺産国内候補暫定リストへの登載は、今回、見送られてしまったが。

23　文化庁や県の指導を仰ぎながら、来年こそは登載が認められるよう、一つひとつ課題を克服していきたい。

01　文化庁は来年も暫定リストへの応募を認めているが、その先は不透明だ。この一年で課題を克服できるのか。

文化振興課長　ユネスコに本登録されることが最終の目標であり、それに向けてこの一年全力で取り組んでいく。

01　1月に開催された市の医療シンポジウムにおいて、佐渡総合病院院長から新佐渡総合病院建築構想が示され、その中で市への資金要請があったが、これに対する市長の考え方はどうか。

23　佐渡総合病院側から新病院建築についての具体的な話は、現段階では正式に市に示されておらず、今のところは何も言えない。

01　市が新佐渡総合病院建築について資金援助した場合、両津、相川両市立病院の運営について協力してもらうことを考えているか。

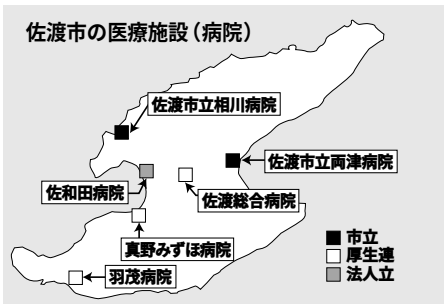
23　両市立病院の運営については、今後、佐渡総合病院側と相互協力していくことが大事であると考えている。

01　小木直江津航路存続を前提に、年に県が7500万円、佐渡市が6500万円、上越市が6000万円をそれぞれ負担し、今年、来年の2年間で計4億円の公的支援を行うというが、このような負担額になった理由はどこにあるのか。

23　大変厳しい質問だが、今回の公的支援は、小木直江津航路の利用促進を図る目的で行われるものであり、理解願いたい。

01　佐渡汽船は、小木直江津航路への公的支援要請とは別に、会社そのものの債務超過を解消するために増資を行いたいとの意向のようであるが、筆頭株主である県の態度が不透明な中、佐渡市単独でもこれに協力していくのか。

23　佐渡市にとって大事なことは、佐渡航路が確保されることであり、筆頭株主である県の姿勢を静かに見守っていきたい。



一般質問

地域ニーズに適合した出前サービスを

小田　純一　議員

01　出前市役所による行政サービスの態様は、集落機能別対応や支所統廃合時期、地域組織への権限委譲等の条件により相違するが検討されているか。

23　地域により要求されるサービスの質は違う。ニーズをつかみサービスの一定化、特定化を図る。

総務部長　支所業務のフォロー、特定集落への職員の張り付け等それぞれのサービス内容を検討する。

01　地域要望、地域振興や税務相談等きめ細かな対応の検討を。

総務部長　そのような方向で検討する。

ハコモノづくりは慎重に

01　相川の佐渡会館、両津の当初計画68億5000万円の三点セット（北埠頭、中心市街地、加茂湖）の開発計画など観光関連施設整備は財政負担と誘客効果からも、事業規模、優先順位の検討を。

23　三点セットが理想である。玄関口としての美しさ、イベント会場、道路アクセス等から当面北埠頭からやっていきたい。佐渡会館は地元もいろいろな意見もあり、慎重に検討する。

産業観光部長　現在、観光施設は見直し中。新施設の必要性は慎重に検討したい。

高齢者用冬季居住施設を

01　空き施設の活用により、限界集落等の高齢者用冬季施設の増設を。冬季外は小規模、多機能型介護施設としての活用を。

福祉保健部長　今後、新築以外の方法で増設を検討する。

01　軽度発達障がい児童を支援する介助員の増配置を。

教育次長　現在の19人に加え3人増配置したい。

学校統廃合計画について

01　財政負担軽減の視点から、既存施設活用による統合エリア、統合時期等の再検討が必要。

教育次長　保護者、地域理解を前提に旧自治体枠を越えた統合、中学校統合による空き校舎の小学校利用、統合エリアと時期等財政圧迫を避けるいろいろなパターンを検討したい。

01　佐渡総合病院の移転。佐渡医療圏への責任として県に強く財政負担を要望。

23　県立病院のない地域として県に要望する。

一般質問

障がい者自立支援について

村川　四郎　議員

01　障害の「害」の字をひらがなの「がい」使用に統一すべき。また、悪評の障害者自立支援法の利用者負担軽減と自立支援への具体策を問う。

福祉保健部長　今後は替えられない固有名詞等を除き、「害」をひらがな使用することを庁議で確認した。自立支援法による施設利用料10％負担へは、その2割を市が新年度から支援する。

総務部長　障がい者雇用率は、教育委員会は2・45％、市長部局は1・19％で低い。今後、努力をする。

佐渡汽船問題について

01　佐渡汽船の再建計画とはどんなものか。県の増資負担拒否と小木航路運賃値上げには反対すべき。

23　保有株式資産の売却や退職慰労金制度の廃止・改訂、増収対策や経費削減を行い県の積極的関与、支援を要望する。増資への県の姿勢は、新経営陣の対応を見る方向へと変わった。小木航路運賃値上げは、島民には実質据え置きで負担は変わらない。

医療問題について

01　島内医療完結型にするため佐渡総合病院の新築が急務。

大竹助役　検討委員会の答申を受け市立病院の在り方と佐渡病院を含め医療資源をいかに有効に構築するかを議論の最中。医師確保を最優先に議会や専門家の意見を聴きながら国・県へも要請の努力をする。

畜産振興について

01　新年度の支援策は前向きか。新規参入、後継者育成のため畜産公社の設立が必要。

23　高千の共同畜舎はコストダウンと労働力節減で畜産家に大きな励みになっている。今後は企業参入や共同経営等へ前向きに支援する。公社は市の財政面、採算面で厳しい状況でもあり、畜産家の参加エネルギーや子牛需要の見込み等も見極め、新しい畜産振興施策を含め検討する。

二次医療完結型の「新佐渡病院」の建設を
（イメージ写真は上越厚生連）

一般質問

「トキ舞う環境の島佐渡」は辺地の活性化と棚田保全から

大石　惣一郎　議員

０１　佐渡市における限界集落調査結果と独居老人世帯に対する支援策は、検討され用意されているのか。

遅々として進まない佐渡一周線危険箇所の改修工事、学校統合などによる公共機関の撤退で不安感が深まる地域感情を理解し、辺地に目を向けた温かな答弁を望む。

２３　昨年７月に両津４、相川３、羽茂２の計９集落を抽出調査し、道路等の維持管理における人手不足、災害防止集落説明会の要望等があった。独居老人世帯に対する支援策としては、配食サービス・軽度生活支援事業などの「生活支援」、緊急通報装置の貸与、老人の日常生活用具の貸与などの「暮らしの安全確保支援」などを実施している。

０１　トキ放鳥に対応する新規事業において、放鳥地域「小佐渡前浜地域集落」農業者に対する支援策は用意されているのか。また、トキの餌場、環境保護に欠くことのできない棚田保護に対する新たな支援策は用意されているのか。

２３　平成19年度「棚田復活支援モデル事業」として、小倉千枚田の整備を行う。

市民環境部長　９５７万２０００円の予算で小佐渡東部鳥獣保護区（新穂・両津地域）のビオトープ10アール当たり３万円（目標15ヘクタール）、冬季湛水田10アール当たり１万５０００円（目標17・５ヘクタール）の助成を行う。団地加算も30アール、50アールで用意している。対象は農家、団体、集落と考える。

０１　レジ袋有料化事業に対し、販売業者の何パーセントくらいが協力すると考えるか。それによって発生する資金は、事業主収益となるのか、佐渡市環境保護税のような扱いとするのか。

２３　島内８００店舗中１９５店舗（25％）が協力。収益金は事業者の収益となるが、環境保全活動などで、消費者に還元するようお願いしたいと考えている。

獨協大学による岩首集落棚田保全活動

一般質問

財政は大丈夫か

名畑　清一　議員

０１　国は地方分権を行って、「小さな政府」「安上がりな政府」づくりに行政改革が強制され、「三位一体改革」により、交付金、補助金の減額で、佐渡市も合併前に策定された新市建設計画も見直しを余儀なくされている。先般、胎内市を研修で訪ねた。当地は公債費比率23・１％、経常収支比率95・０％であり、県から改善計画書の提出を求められている。このような状況を聞くにつけ、我が市のことが心配になり財政状況と考え方を聞く。

２３　平成17年度では公債費比率12％、経常収支比率86・２％でこれは県内では中位のところにいる。これからは公債費比率が18％を超さない努力をする。

０１　市長の「あれもこれも」から、「あれかこれか」の言葉から苦悩をかいま見る思いである。私は地方自治こそ民主主義の原点と思う。これからは斬新な創造力を発揮してほしい。市にはそれぞれ誇りうる歴史、風土があり、新しい郷土づくりを展望しなければならない。

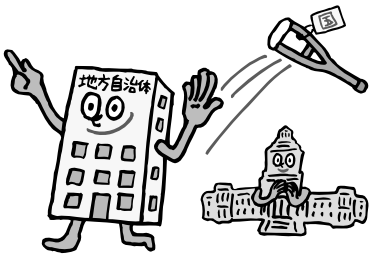
２３　民間主体の※ＰＦＩ、優良債など導入の必要性は感じている。これからは、ハード面からソフトも重要であり、この点に注視していく。

評価システムは厳格に実施せよ

０１　地方分権は地方自治体にとって、まさに明治維新以来の大改革の到来といってよい。私はこの時代、何が最初に要求されるか。それは限られた財政の中で、行政に携わる人材を発掘し、育成することである。市長はこの４月から勤務評定制度を厳格に行うと聞くが、それはどのようなものか。

２３　現在は仕事を通じて職員の能力の向上に努めているが、佐渡市流の評価システムの確立をし、４月１日から実施する。また島外の交流・研修を積極的に実施し、市長に代わって仕事をする気概を持った職員を展望したい。

※ＰＦＩとは：公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力と技術的能力を活用する手法。



一般質問

稲のバイオ燃料化は筑波大学と国に申請

加賀　博昭　議員

19年度予算の大きな無駄

01　財政が厳しいと言いながら、南佐渡クリーンセンターの火を止めれば、年間1億3000万円が不用になり、ダイオキシンの発生はゼロになる。なぜできないか。

23　なるだけ早く火を止める方向で検討するよう指示している。

市民環境部長　5月ごろまでに結論を出すべく検討している。

01　私が水田にアルコール米を作って自動車を走らせるという提案をしてから、「早く作らせてほしい」と言っている人が多い。検討は進んでいるのか。

23　米のエタノールについては、筑波大学と一緒になって「稲の低コスト栽培」「高効率発酵」について国に申請をした。

01　国の「バイオマス日本戦略」を受けて、県は「バイオマスにいがた構想」を策定している。内容は「バイオマス利活用は、民間における市場原理によるが、全体に進んでいない現状から一定期間、国・県・市町村が支援を行いつつ推進する」となっている。県は「地域から取組みが出れば支援する」と、中川カヨ子県議の平成18年10月5日の産経委員会の質問で答えている。急ぐべきだ。

23　国に出した申請が許可されれば、次の段階では県の支援を受けることになる。このほかに東北電力と組んで「地熱発電」を新エネルギー産業技術総合開発機構（NEDO）に申請している。

01　私の二十数年来の主張、佐渡汽船は動く国道論が脚光を浴びている。上越市の中川助役が「佐渡航路は国道350号の海上区間、国・県は国道維持管理の義務がある。金を出すべきだ」と主張しているが、どう思うか。

23　海上国道には補助金はないと思っていたが、仕切り直しをしてそのような主張をしたい。

佐渡汽船は動く国道

佐渡汽船の新造船歴

就航年月	種類	船名	総トン数	建造費
平成1年4月	ジェットフォイル	つばさ	164トン	21億円
平成3年4月	ジェットフォイル	つばさ	169トン	22億円
平成4年3月	カーフェリー	えっさ丸	1,478トン	13億円
平成5年4月	カーフェリー	おけさ丸	12,419トン	66億円
平成7年4月	カーフェリー	こがね丸	9,504トン	54億円
合　計		5隻	23,734トン	176億円

一般質問

縦割り行政のまずい一面

廣瀬　擁　議員

子育て支援について

01　学童保育が、今なぜ有料化になったのか。朝令暮改も甚だしい。

23　言うとおりだが、総合的に子育てしやすい環境づくりを志し、利用者のみが恩恵を受けるのではなく、受益者負担ということで理解願いたい。

01　18歳未満3人以上を養育している家庭に、協賛企業からサービスが受けられる「子育てエンジョイカード」の発行について、商工会等に商工課と連携をし説明をしたのか。

福祉保健部長　昨年の秋ごろ、指導員研修等の会合で趣旨説明をした。

商工課長　連携の話し合いはしていない。

レジ袋有料化について

01　全国に先駆け4月1日からの実施だが、エンドユーザー（消費者）にちゃんと説明をしたのか。

23　ごみ減量化、CO_2の削減、地球環境への配慮にもなり、理解してほしい。確かに小売店との対応がまだできていない。

市民環境部長　議員指摘のとおり市としての対応は遅れたが、最近の報道でかなり周知されてきている。

01　参加店舗は800店舗中195店舗で25%だが、先進地の視察等をしたのか。

市民環境部長　インターネットや電話で確認をした。

01　これとて商工課との連携が必要だが、話し合いはあったのか。

商工課長　報道等で聞いてはいるが、話し合いはしていない。

01　市長、聞いたとおり、これだけ良いことをやろうとしているのに、職員が全然理解していない。スペシャルチームを作って、やるという考えはあるか。

総務部長　新しい取組みに対して必要性は十分感じている。各課横断ということもあるので、どこかでまとめてやることを検討して進めていきたい。

23　今までの反省にたって、部長が一生懸命やっているのでよろしくお願いしたい。

4月からスタートしたレジ袋有料化

一般質問

市長の政治姿勢について

金光　英晴　議員

01　新年度の施政方針で市長が合併を「甘い誘惑でした」と表現したのは大変無責任だ。その真意を問う。

23　財政難で我々は飴か鞭かの選択を迫られ、合併して飴という甘い誘惑を選んだが、財政は厳しい。施政方針は合併時と基本的に変化はなく、今後も穏やかな改革を進める。

平成19年度予算から

01　起債残高、償還の見通しについてと、1600食の国仲学校給食センター建設の理由は。

23　市は財政力が非常に弱いので、予算調整を細やかにして、夕張市にならないようにする。

財政課長　事業を更に精査し起債発行額を抑えて、行財政改革特別委員会の意見や国の指標を考慮しながら財政計画を行う。

教育長　給食センターは、金井・新穂・真野地区の小学校6校、中学校3校を対象に、一日約1600食作る施設を畑野に建設、平成20年4月から各学校へ配食する。

教育次長　学校教育環境整備検討委員会の答申では上限が1000食だが、公平性、効率性の観点と旧新津市で2000食供給の例もあり、検討の結果、センター方式でも安全安心の保証が可能だと決断した。

はたの温泉・松泉閣に導入した木質チップボイラー

産業振興と地産地消について

01　保育園・学校給食への地産地消の推進と林業振興で、公共工事への佐渡産材指定と木質バイオマス事業の推進を求める。

23　地産地消は食育の観点からも重要。地場産使用率は、米と牛乳は100%、野菜は16%。新年度から産地作り交付金を活用し、農家と協力して給食センターでの供給率を向上させる。林業振興は、地元産材の公共工事での利用拡大やチップボイラー等、木質バイオマスへの利用推進を行う。

建設課長　新年度の市営住宅建設計画の中で佐渡産材の利用を進める。

一般質問

高野市政仕上げの年

田中　文夫　議員

具体性を欠く施政方針と実効性の乏しい交流人口増加策

01　施政方針に、「行政自らが率先して行動し、地域を大切に、目配り、気配りの行き届く行政運営ができる行政組織や職員の意識改革、そして、市民と協働できる社会をつくりあげるための働きかけを積極的に行い、『美しく、環境にやさしい島づくり』を進め、『賑わいの島づくり』に向け努力していきたい」とあるが、その具体的展開を問う。

ドームは景観構造物たりうるか

23　目が行き届く行政としては、各支所長をキャップにモデル集落を選び、地域のことがよく見えるような仕事振りにしたい。

　市民との協働としては、NPO法人等の存在が重要なので支援に向けた協議を進める。

総務部長　限界集落に何ができるのかというところから検討した。地元嘱託員と市職員とが密接な連携のもと、要望を持ち帰り検討の上お返しするという旧金井方式を参考にした。問題は全域に職員配置ができるのか、またどのようなサービスをしうるのかは検討会をもって具体化する予定である。

企画財政部長　NPO法人は14団体プラス2の予定であるが、今まで年1回の交流の場を設けてきたが、より活動しやすい環境づくりを目指した検討・審議の場を提供したい。

23　専門学校の誘致については、学生は島内外半分ずつと聞いており、高校には早速協力要請をしたい。また、学生のアルバイト先や就職についても島内企業やハローワーク、雇用促進協議会、島外の佐渡出身経営者にも協力を仰ぐ。

　両津港の送迎専用の駐車場整備については、埠頭駐車場30分無料にしているが、常に満杯状態で利用できないため、北埠頭や南方面にも手配して対応したい。

市民環境部長　海ごみサミットは、既に全国で4回行われていたものが回ってきたので、開催に合わせて200人規模で海岸清掃を行う。トキとの共生に向けての「生きものと人・共生の里シンポジウム」は、昨年ナベヅルの飛来地で有名な山口県周南市で行われた会議を継承し、トキ放鳥のプレイベントとしたい。

一般質問

観光振興策について

石塚　一雄　議員

０１　観光客入込み数の現状については、観光産業が経済に及ぼす実数値を知る上で、交通機関等の入込み数のカウントより泊数、宿泊総人数の把握が重要と思うが。また、連泊数、リピート率の統計も急ぐ必要があるが、統計調査を行っているのか。

２３　平成18年度より宿泊施設を中心に現在統計作業を行っている。連泊数、リピート率も統計作業の整備を今後進めていきたい。

泊食分離について

０１　宿泊スタイルの変化に対応策の一つとして食事と宿泊を分離する国土交通省の「泊食分離」の実証実験モデル事業に佐渡が選定され実施したと聞くが、その成果と課題は。

２３　両津地区９軒が参加、事業が、相川地区で19年度から５か年で約５億円をかけて実施される。佐渡の観光市街地の再生化・再構築をする上で、大変重要な意味を持つ事業として、他の地区の関係者にとっても重要な関心事であり、注目しているところでもあるが、この大型事業をどう活かし成功させるか、この事業の概要を聞く。

２３　世界遺産登録を含めて佐渡市の中心的観光市街化地域と位置付けて考えている。ソフトと絡めて地域関係者が中心となった街の活性化を図っていきたい。

専門学校開校について

０１　支援体制等の具体的方針は。また、カリキュラム等に対して市側から学校に対しての要望・提案事項の協議はあるのか。

２３　庁内にプロジェクトチームを立ち上げ、支援活動をしていきたい。また、市側のニーズを伝えていくチャンネルを常に発信していきたい。

食事を他の参加宿泊施設でも自由に選択できる方法で実施したが、地元の飲食店等でも食べられないか等の課題が挙げられ、今後の検討としたい。今後は全島でこれを広げていきたい。

フィルムコミッションについて

０１　フィルムコミッションの効果と必要性は、過去の３回の一般質問で取り上げているが、その後の動きは。

２３　19年度に協会設立のための予算化をしている。また、３月に先進地視察も行っている。現在、観光協会が中心となって設立に向けて動いている。市も連動した支援・協力をしていきたい。

まちづくり交付金事業について

０１　中心市街地活性化策

一般質問

農林水産物の地産地消の推進を

島倉　武昭　議員

０１　２００７年度政府予算では、食育関連予算が３割増と報道された。中でも農林漁業体験や地産地消を推進する予算の伸びが目立つ。市では学校給食等を含め公共施設の地産地消をどのような計画で推進する考えか聞きたい。

２３　地元に密着した調整役が必要である。地域も自分たちが作った物を子どもたちに食べさせたい意欲がないと難しい。栄養士、調理員と三者で調整する仕組みが必要。そういう情熱的な人たちがいることでスタートできる。是非、そういう人たちに声を上げてもらうことが必要。

０１　国でも自給率アップを目標にしている。ＪＡ職員と各施設の職員が連携を取りＪＡ生産者部会、とれたて部会と連絡を密にして推進する考えがあるか。

２３　１つのモデルを作って実施すべきである。モデルづくりを検討したい。

産業観光部長　地産地消は市としても頑張っていきたい。ＪＡも含めて関係者と調整して進めていきたい。

店舗の一角に並ぶ
とれたての地場産野菜

少子化対策について

０１　本年の佐渡市の少子化対策、子育て支援の重点策は何か。出生祝金支給条例を廃止したのはなぜか。

２３　佐渡市の子育て支援は、実質で５０００万円余り増加している。育てる人の負担を配慮して支給する。国の出生祝金が５万円増額になり30万円が35万円になった。

観光行政について

０１　東京事務所は県とタイアップして順調と聞く。関西、中部地区にも観光案内所等開設の考えはないか。

２３　関西については準備ができた。他の地区については、地域におられる佐渡出身者に協力をお願いしている。

０１　佐渡へ車で来る観光客に道路マップぐらいは汽船のデッキに置いて無料で配布できないか。

産業観光部長　佐渡観光マップ案内等については、情報の内容に課題がある。観光協会と調整をし修正する。

０１　今年は数十年来の少雪で除雪業者は仕事が減り大変であった。業者に救済措置は。

２３　検討している。

一般質問

8億円の給食センター建設より既存施設の利用を

小杉　邦男　議員

01　8億円を超える建設費を要する真野、金井、新穂地区を対象に1600食を調理する国仲学校給食センター建設より、今ある学校給食施設を補修して利用することが、財政的にも食育教育の面でも必要と考える。

学校教育課長　既存の給食施設は老朽化しており建設を計画した。

01　計画が拙速であり、関係保護者・地区住民への説明も不足している。

教育長　今後、関係者の理解を得るよう説明に努めたい。

フッ素洗口事業　手続きに問題

01　フッ素洗口（虫歯予防）の全国での実施状況は、対象児童・生徒の3.8％に過ぎない。薬害による安全性についても心配されている。

福祉保健部長　薬害については承知しているが、安全であると認識している。

01　市のフッ素洗口は、市の実施規則・要領に照らし、手続きに手落ちがある。

教育長　医療課との連携がとれていなかった。保護者を含めて検討したい。

23　市民の理解が不十分である。関係者の意見を聴く場をつくり進めたい。

介護施設の職員確保は大丈夫か

01　介護施設間で職員の確保競争が出ていると聞く。特に、今後2年の間に2施設の建設計画があるが、介護職員の確保は大丈夫か。

保健福祉部長　2施設には100人くらいの介護職員が必要となり、職員確保が重要な課題となる。

01　来年度から後期高齢者（75歳以上）への健康保険制度が新たにできる。高齢者への影響が大きい。

市民環境部長　制度での保険料負担は、全国平均で年額7万4400円（月額6200円）くらいになると聞いている。

二宮産廃施設問題の早期解決を

01　6年越しの二宮産廃問題は、行政に手落ちがあり市長は議会で謝罪し協定をまとめて責任を果たすとしてきた。協定について関係住民、業者の間にほぼ合意が図られたと認識している。最終解決が急がれる。

大竹助役　市長に任され努力してきた。本年3月までに協定締結合意に努力する。

23　最大限の努力をしたい。

一般質問

人口激減をくい止める政策を

高野　庄嗣　議員

01　佐渡市は、高齢化率約35％と非常に高く「超少子高齢化社会」となっている。人口減少の大きな原因は、出生率の低下、若者層の島外への流出等である。そこで「人口激減をくい止める政策」を問う。

23　定住促進、職場の確保が急務である。具体的には専門学校をつくり、卒業後の職場の確保、介護・福祉施設の設置、事業者の定着、企業誘致等々に努力したい。また、東京事務所と連携し、I・Uターンを更に促進したい。

「放課後・子どもプラン」早期実施を

01　少子化対策または学童下校時の安全対策からも、放課後・子どもプランの早期実施が必要と考える。

23　人材確保が問題になり、保護者には負担も含めて理解してもらい、前向きに検討したい。

急げ総合体育館建設を

01　総合体育館建設位置は、答申どおり「新設される国道バイパスと八幡幹線3号線沿い付近」とするのか。また、建設年度、規模について聞く。

教育長　合併特例債の計画では、平成19年度～22年度の予定となっているが、まだ何も決まっていない。今後、財政事情等を考慮し検討したい。

01　調査費だけでも補正で計上し対応する考えは。

23　建設が決まれば予算をつけたい。先のことは決めかねている。

01　二宮地区産廃問題は、今後、市が誠心誠意責任をもって解決すべきと考えるが。

23　協定書の締結については3月中に努力したい。

01　二宮幹線5号線の道路整備事業について問う。

建設部長　二宮幹線6号線の接続するまでの間、延長798メートルは整備済。残442メートルは19年度完了予定である。

01　二宮幹線6号の接続部分からさわたダムに至るまでの道路整備について聞く。

建設部長　用地も含め地域の要望等を考慮し、起債事業、補助事業のどちらが良いかを今後検討したい。

急がれる道路整備

一般質問

癒しの学校風景から教育改革を

川上　龍一　議員

０１　旧教育基本法中の「教育は不当な支配に服することなく」はどう解釈するか。

教育長　旧法では「国民全体に対し直接、責任を負う」とあり、新法では「この法律や他の法律の定めるところにより行われる」となっており、ニュアンスの違い、新しい時代に向けての改正と思っている。

０１　法に基づいて行う教育委員会の命令や指導は、「不当な支配ではない」と理解してよいか。

教育長　従来と同じ考え方があると思っている。

０１　生徒への規律を重視した「※ゼロトレランス」方式を参考に指導方法の確立を県や市に求めているか。

教育長　一つの方法と思うが、優しさと厳しさが必要である。家庭に帰したとき、図書購入に向けるべき予算が他の用途、あるいは教育以外に使われているのではないか。積算では前年度より増えているが、実質は1/3に大幅減額で教育の後退ではないか。

　医療費の低い自治体は大豆の消費量が多い。健康で長寿の鍵は大豆にあることが分かっている。農業の振興、医療費の削減はその仕組みづくりが大切である。環境の島、美しい島は、長寿の島でなければならない。

財政課長　学校教育費全般を見て予算措置している。

学校教育課長　市の財政のこと、学校管理運営のこともある。図書室の暖房や修繕など加味しながら配当されている。

０１　果して教育ができるのか社会全体で取り組む必要がある。

０１　長野県真田町では栄養教諭制が始まる13年前から既に栄養士が授業を行い、完全ご飯給食、安全な食材の使用、殺伐とした学校風景を多数の花壇を設置し「荒れた学校」を改革した。少人数学級、土曜スクール等の少人数指導により学力が向上し、文化的な全国大会でも優秀な成績を収め、いじめ、不登校がなくなった。心が癒される環境のところに学校統合すべきである。

教育長　学力の向上は基礎をしっかりと教えわかる楽しみ、楽しければ行う授業により学力は向上すると思う。

０１　交付税の中から本来図書購入に向けるべき予算

※ゼロトレランスとは…寛容（トレランス）がない（ゼロ）という意味で、学校側があらかじめ規律と懲戒規定を明示して、それに違反した生徒を例外なく処分するという方法。

一般質問

子ども・障がい者・高齢者にやさしいまちづくり

本間　千佳子　議員

障害者自立支援法の取組みについて

０１　障害者自立支援法の目的は、障がいの有無にかかわらず相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らすことのできる地域社会づくりにある。市町村は、能力と適性に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、障がい者等の権利擁護を行う責務がある。

２３　利用負担の軽減とこれまで提供してきたサービスの充実、相談体制を図る。

福祉保健部長　新規事業として、精神障がい児を対象に日中一時預かり制度を新星学園に委託する。就労意欲の向上を図り社会復帰を促進する。相川地区に建設した障がい福祉施設運営事業に取り組むなど予算計上した。

０１　バリアフリー法が制定され、高齢者や障がい者にやさしい街づくりが進められてきた。文部科学省では、公立学校施設整備予算をバリアフリーにも使えるとしている。

２３　障がい者、高齢者、子どもたちが一般者と境なく、やさしい考え方を取り入れることが大切。ハード面では、道路、施設整備等の段差解消を進めバリアフリー街づくり事業に取り組み、住宅改修の助成も行っている。ソフト面では、障がい者に対する偏見をなくす必要があり啓発活動に取り組む。

「子育てエンジョイカード発行」の主旨は

０１　平成19年度当初予算に新しく盛られた「子育てエンジョイカード発行」は、子育て支援につながるかを聞く。

２３　満18歳未満の子ども3人以上養育している保護者等に対して、協賛する企業の割引サービス、その他の便宜供与を受けることのできるカードを発行し、子育てを行う経済的負担の軽減を図るとともに、地域全体で子育て支援の認識を共有するものである。既に、石川県や上越市で取り組んでおり効果があると聞いている。企業の協賛が得られしだい実施をし、地域ぐるみで子どもを育てる機運を高めていきたい。

▲カードのイメージ

一般質問

旧佐渡女子高跡地は一括返還を求めるべき

近藤　和義　議員

01
① 跡地は過去の経緯から分割ではなく、一括返還を求めること。
② 校庭内の樹木は伐採しないで守ること。
③ 用地は文教ゾーンとして活用すること。

23 同窓会や文教の地を求める会からも質問の内容について求められているので、今後、関係者と協議をして県に要請していく。

01 私が配付した資料のとおり平成16年3月16日付けで、県知事名により「一括して取得することを条件に譲渡する」との公文書の回答があるではないか。

教財第817号
平成16年3月16日

佐渡市教育委員会教育長　様

新潟県知事　平山征夫

佐渡女子高等学校の跡地の譲渡について（回答）

平成16年2月3日付け教総第172号により要望のあった佐渡女子高等学校の跡地の譲渡について、下記により回答する。

記

○ 譲渡の内容
平成19年4月以降、土地及び建物を一括して取得することを条件に譲渡する。

大竹助役　跡地には金井小学校整備が前提条件であったが、専門学校誘致に変更したために70％強の分割払下げとなった。

農業政策

01 私が以前から要望している額縁・中抜き減反はいつから認められるか。

産業観光部長　平成19年度から実施することが決定したので、3月下旬に農家に周知する。

水道水源問題

01 柱山橋付近の不法投棄は目に余るものがある。この100メートル下流には柱山浄水場があり、平清水、泉、中興3集落の552戸、約1250人に給水しており、不法投棄防止策が急務である。

23 早急にネットでのガードや監視カメラの設置等で対応する。

水道課長　3月中に約70万円でネット等による防止対策を講ずる。

緊急質問

旧二見中学校使用問題について

岩B　隆寿　議員

01 現在、二見地区において大変大きな関心となっている「旧二見中学校の使用問題」について、なぜ、このような大きな問題を招いてしまったのか。また、地域住民が行政や議会に対し不信感を募らせているのか、その経過を確認しながら、事実究明をしていきたい。

23 行政側の地元住民に対する配慮不足から問題化したことについて、おわびする。

01 スケートボードクラブが体育館内にペンキで落書きを行っているが、原状変更について、書面で申請・許可がなされたのか。

総務部長　書面での申入れはない。

01 内壁のペイントを最初に確認し注意をしたのは、いつ、どこで、だれに行ったのか。

総務部長　最初に確認したのは平成17年6月ごろで、総務課、相川支所、スケートボードクラブ側の立会いのもと口頭で注意した。18年6月には契約していない校舎への立入りの形跡と、再度落書きと見られるものがあったので、電話で契約違反を伝えた。同年9月には代表者に直接違反していることを伝え、19年2月に文書で原状回復を通告した。

01 市は、この行為が器物損壊に当たるとの認識はあったか。

総務部長　司法的な判断になるが、公共施設に許可なく器物損壊と疑われる行為は、認識しているし適切でない。

01 地元からの質問状に対し、なぜ、回答が遅くなったのか。

総務部長　他の廃校との関連と事実確認に時間を要したためである。

内壁に落書きされている旧二見中体育館

常任委員会 活動報告

総務

23議案、請願3件を審査し、議案はすべて可決しましたが、次の意見を付けました。

消防本部及び消防署の設置等に関する条例の改正については、消防署の管轄区域と消防団活動区域に整合性がないため、統一を図ること。

佐渡太鼓体験交流館に係る指定管理者の指定では、選定委員会については、公平公正に審査が行われるよう委員会の在り方を見直すこと。

平成19年度一般会計予算については、

①職員定数については、人口規模、財政規模を考え、今から平成26年度以降の人員配置を見据えた組織づくりをし、臨時職員の雇用も含め、早急に定員適正化計画を見直し、佐渡市に見合った人員配置を公表すべきである。当面、その余剰人員については、住民サービス向上に振り向けること。

②委員会や審議会については、安易に設置しすぎる。その中で、特別職報酬等審議会については、諮問事項の趣旨など十分に説明した上で審議すること。

③小木直江津航路利用促進補助金については今年度は認めるが、この公的支援スキームでは利用促進を図れるものではないし、佐渡汽船の債務超過の解消ととらえるべきものでもない。佐渡汽船自身が示した再建計画を実現させることが支援策を生かすこととなるので、佐渡汽船に強く申入れをすること。

④両津港埠頭地区開発計画策定事業の示された素案については、根本的に見直すこと。

⑤人材育成事業助成金については、その趣旨を十分検討し適正に交付すること。

市民厚生

当委員会の審査は、平成18年度一般会計補正予算（第6号）の所管事項の予備審査、その他特別会計補正予算4件、病院事業会計補正予算について、いずれも原案どおり可決しました。

次に、条例改正4件、障がい福祉施設の設置及び管理に関する条例の制定、出生祝金支給条例の廃止、保健師修学資金貸与条例の廃止、佐渡市の特定の事務の郵便局における取扱いに関する規約の変更、財産の取得について（両津地区）、特別会計予算4件、病院事業会計、いずれも原案どおり可決しました。また、請願2件については、いずれも閉会中の継続審査と決定しました。

▲老人保健施設用地のために取得した旧両津高校住吉校舎跡地

この中で特に、出生祝金支給条例の廃止についての理由は、「出生育児一時金」と「児童手当」で「出生祝金」を上回る額の増額をしていることや、幼児医療費の助成対象年齢の延長等により少子化対策と子育て支援の制度を更に拡充していることなどでありました。

次に、両津地区の財産の取得については、介護保健施設への入居希望者が450人を超えている現状をかんがみ、早急に老人保健施設整備を実施して待機者の解消を図るためのものです。

産業経済

今議会に当委員会に付託された議案の主なものは、

●海洋深層水の施設の設置管理等に関する条例の制定

●財産の取得に関する件

●旧佐渡女子高校の跡地の利用に関する請願

●補正予算、新年度予算の予備審査であります。

財産の取得については、旧佐渡女子高校の跡地約3.5ヘクタールは、新潟県の所有になっており、その内の約2.6ヘクタールを専門学校の誘致が進められている新潟総合学院に貸し付けるために県から購入しようとするものです。跡地は分割するのは思わしくなく全部を購入するよう努力をすることと意見を付けました。

また、財産の無償譲渡については、旧佐渡女子高校の校舎を新潟総合学院に無償で譲渡する

▲専門学校誘致のために取得した旧佐渡女子高校跡地

というものです。

旧佐渡女子高校の跡地の利用に関しての請願では、佐渡市はすべての敷地を県から購入すること、また、エルムの森を中心として環境が良い所であるから敷地の造成については、樹木を切らないで守ること等、一部を採択することにしました。

建設文教

今定例会における議案は、議案26件、請願2件を慎重審査しました。

平成18年度下水道特別会計補正予算には、少しでも早く下水道へ接続できるよう、工事完了後は速やかに下水道供用開始の告示をすること、また、19年度一般会計予算の国仲地区学校給食センター建設事業については、再度、地域住民に説明をするよう意見を付けました。さらに、市道路線の認定、廃止、変更については、圃場整備事業の機能交換による市道路線の認定等は、土地改良区等の関係機関と十分な協議をすることと意見を付けて、26議案すべてを全会一致で可決しました。

その他の主な議案は、両津港周辺の駐車場不足の緩和を図ることを目的とした「湊第2駐車場」の整備。学校教育の基盤整備を図るための総合教育センター条例の制定。20年4月1日から北中学校を南中学校へ統合するための、佐渡市立学校設置条例の一部改正。19年10月1日から社会体育施設の使用料の統一と学校体育施設の有料化の条例整備などがありました。

また、国仲地区学校給食センターの建設見直しを求める請願については、賛成少数で不採択としました。

▲8月1日から有料となる暫定無料駐車場（湊第２駐車場）

特別委員会活動報告

空港特別委員会

佐渡空港拡張計画は、地権者からの合意が難航を極め、長期にわたり事業化が確定しない状況であります。当委員会としては早期解決のため、市長、親松助役、企画財政部長を中心に地権者との再度強力に交渉を要請していたところであり、3月16日、助役、部長、空港対策室から報告を受けました。

地権者の方々の中で、過去の状況からの雪解けムードは肌で感じていて、もう少し時間をいただきたいとのこと。現在の県側の雰囲気としては、①同意収得に難航している、②だれが利用するかも含め課題も多い、③空港が整備されたからといって飛行機が飛ぶわけではない、というものであります。佐渡市としては、空港整備は島内産業・観光などに及ぼす経済効果も大きく最重要課題であり、更に事業主体である県と連携を強化し、地元合意形成を図りながら早期事業化に向け精力的に取り組むと説明がありました。

行財政改革特別委員会

財政見直しに関する中間報告を次のようにまとめました。

（抜粋）

主要歳入項目の分析

①税収見込みは単年度約60億円を維持。三位一体の税源委譲によるもの。今後、超高齢化、人口減少により変更される。

②普通交付税は特例により平均１７３億円は確保されているが、臨時財政対策債の大幅減少により地方交付税は縮減となっていく。

③市債は18年度実績62億８５００万円。７年間平均額53億６０００万円と比較すれば年間約10億円の削減。従来は公債費と同額であったから抑制の大きさが分かる。

主要歳出項目の分析

①人件費の７年間平均額は85億円。隠れ人件費と言われる物件費と合せてみると単年度15億円くらいの削減。

②公債費の７年間平均額は78億５０００万円。繰出金の中の返済金等を考えれば限界数値と見るべきである。

③普通建設事業費の平均額82億円。合併直後の16年度１３１億円、20年度１３６億４０００万円が予定され合併事業に期待が寄せられていただけに、建設事業に依存する佐渡経済に大きな影響をもたらす。

④合併特例債事業の16年度から18年度実績は30事業83億３５００万円。今後７年間の事業費１９７７億３６００万円を合算しても、合併時、計画額の40・９％である。鳴り物入りの合併特例とは何であったのかが財政面から問われている。このような建設事業抑制にもかかわらず、特例措置の終了する25年度の実質公債費比率は単年度約18・14％に達する。今後の債務負担行為等によりこの数値は急速に上昇するものと考えられる。

平成18年12月定例会常任委員会の要望・意見に対する処理状況

総務常任委員会

佐渡市情報公開条例の改正について

□ 条文の「公文書」の定義には、現行条例にある「帳票」が明記されていない。本条例は市民が市の保有する情報の公開を求める権利を保障するものであるから、必ず規則に明記すること。

●総務課　規則に「帳票」を明記することとした。

防災行政無線設備（移動系・デジタル方式）工事請負契約の締結について

□ 予算可決時の意見を基に、一部計画変更がなされているが、事業執行に当たってはイントラネット、ケーブルテレビ、オフトークなどの既存施設を有効活用した防災計画を早期に確立すること。

●防災管財課　平成18年度の事業は、平常時と災害時の行政側の情報伝達体制の整備である。市民等への情報伝達体制については、19年度に佐渡市ケーブルテレビ施設整備工事が完了することから、既存施設の有効活用を含めた防災計画を早期に確立したい。

佐渡市ケーブルテレビ施設整備工事請負契約の締結について

□ 本入札執行では、事前に予定価格を公表しているにもかかわらず、予定価格を上回る入札や少数業者での入札行為は、極めて遺憾なことである。透明性や競争原理が働かず適性を欠くと指摘せざるを得ない。今後は、適正な入札執行が行われるよう、入札制度のあり方について見直しを検討すること。

●工事管理課　今後、一般競争入札の執行については、より一層、競争性を確保した適正な入札執行ができるよう、入札参加資格の条件等を設定したい。

平成18年度一般会計補正予算について

□ 地域総合整備資金貸付金元利収入増については、株式会社能楽の里からの繰上償還分である。今後、地域総合整備資金貸付事業を採択する場合には、地域における事業の必要性や将来性、的確性を慎重に見極め、十分検討すること。

●企画振興課　地域総合整備資金の融資については、財団法人地域総合整備財団が、事業の公益性、事業採算性、低収益性等、事業の総合的な調査・検討や融資実行から償還に至る事務を行うもので、その結果を参考に市が貸付決定するものである。今後とも採択には地域総合整備財団と連携を密に、地域における事業の必要性等、慎重に見極め検討していきたい。

編集後記

近年、まれに見る暖冬も終わりを告げ、桜の花もちらほら咲き始めた今日この頃、市民の皆様におかれましてはいかがお過ごしでしょうか。

佐渡市議会は、3月定例会を終え、いよいよ今期最後の年度を迎えることになりました。合併から3年が過ぎ、なお様々な問題が山積している佐渡市行政に一筋の光明が差し込むよう、議会も是々非々で問題解決に当たらなければなりません。

当委員会においては、若干のメンバー変更がありましたが、委員一同力を合わせて、残りわずかな発行紙面をより良いものにしなければと、決意を新たにしたところです。

◆議会のうごき

1月　10日　行財政改革特別委員会
　　行財政に関する小委員会
　　17日　議会報編集特別委員会
　　18日　各派代表者会議
　　23日　行財政改革特別委員会
　　行財政に関する小委員会
　　23日　議会報編集特別委員会
2月　5日　議会運営委員会
　　14日　会派代表者会議
　　23日　議員全員協議会
　　28日　議会運営委員会

◆行政視察来市状況

1月　25日　上越市議会

R100 PRINTED WITH SOY INK この広報は古紙パルプ配合率100%の再生紙を使用しています。